

議員発議案第6号

環境教育の推進及び学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化や激甚化・頻発化している災害等に対し、地球規模での環境問題への取組であるSDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、さらなる取組が急務である。

特に、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力して、学校設置者である市町村等が「環境を考慮した学校（エコスクール）」として整備する学校を「エコスクール・プラス」として認定し、補助事業の優先採択などの支援を行っているが、令和4年度からは、文部科学省が「地域脱炭素ロードマップ（国・地方脱炭素実現会議）」に基づく脱炭素先行地域などの学校のうち、ZEB Ready（エネルギー消費量50%以上削減）を達成する事業に対し、単価加算措置（8%）の支援を強化したところである。

また、文部科学省の補助としては、新增築や大規模な改築の他に、教室の窓を「二重サッシ」にする等の部分的な補助事業もあり、ある雪国の学校では電力を大幅に削減すると共に、児童生徒に快適な教育環境を整えることができた事例のほか、太陽光発電や壁面緑化、木質化、自然採光等を取り入れた学校施設（身近な教材）を通じて、仲間と共に環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となると共に、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となっている。

これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育のさらなる推進を行うため、以下の事項について実施することを強く要望する。

記

- 1 学校施設に関するZEB（年間のエネルギー収支をゼロ）化の新たな技術の開発を行うとともに、新築や増築といった大規模事業だけではなくLEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業を行う学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。
- 2 カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年6月28日

宮 崎 県 議 会

衆	議	院	議	長	細	田	博	之	殿
参	議	院	議	長	山	東	昭	子	殿
内	閣	総	理	大	岸	田	文	雄	殿
財	務	務	大	臣	鈴	木	俊	一	殿
文	部	科	学	大	末	松	信	介	殿
農	林	水	産	大	金	子	原	二	殿
国	土	交	通	大	齊	藤	鉄	夫	殿
環	境	大	臣	臣	山	口		壯	殿